昭和31年8月6日第三種
社団法人日本専門新聞

近く220メートル

鹿児島東西道路 国道3号田上地区

橋梁予備設計

13年度に整備区間に指定された鹿児島東西道路の鹿児島ICから高麗通線付近まで（約3㎞）の調査・設計などを進めている九州地方整備局鹿児島国道事務所は、東西道路の基礎資料とする国道3号田上地区の橋梁予備設計（約220m・上り線）を2月中旬頃までに委託する。また、今後、用地買収等やトンネル施工方法の検討などを進め、今後10年を越えない範囲での供用を目指すもようだ。

鹿児島国道

15年度は、道路及び橋梁の詳細設計を行うほか、長大法面部の用地調査・買収、新川橋及び杭口周辺部の幅杭打設や用地調査・買収、地元説明会を実施することなどを報告している。また、山岳・市街地トンネル区間の施工方法案として提示している開削工法・都市トンネル工法・シールド工法などについて、鹿児島東西道路施工技術検討委員会の答申を受け、さらなるトンネル施工方法の検討や、外部コストの評価、渋滞要因の分析及び対策の検討で交通量解析等や各種調査などを進め、10年以内での供用を目指したい考えだ。

なお、今回委託される設計は鹿児島市街地から武岡トンネルを過ぎた明かり部分から延長220㍍の上り車線（国道3号を挟み右側）を行い、15年度内に設計を終えるもようだ。

宅造見直し案を設定

鹿児島市議会建設委

鹿児島市議会は4日、常任委員会を開き、各関係事項を審議した。建設委員会は宅地造成工事規制区域の見直し案や西鹿児島駅広場整備など、文教委員会では鹿児島市内の小・中学校全教室のクーラー設置状況などが報告された。

建設委員会では、宅地造成工事規制区域の見直し案について、現在の区域6182㌶（市域の占める割合21・3%）を宅地造成等規制法に基づき、自然的要件及び社会的要件を満たす区域として1万6724㌶（同57・7%）に見直す案の設定を行った。宅地造成に伴うがけ崩れや土砂の流出を防止するために宅地の造成工事などに必要な規制を行うことによって、市民の生命および財産の保護を図り、公共の福祉に寄与することを目的としている。今後は2月15日に説明会を開催し、最終的に確定したい方針を報告した。このほか、西鹿児島駅前広場のJR九州との管理運営についてや共研公園整備の状況などが報告された。

また、文教委員会では、鹿児島市内の小・中学校全教室のクーラー設置について、14年度末で理科室や音楽室、図書室等の特別教室の設置状況（小学校1422室・設置済635、中学校957室・設置済471室）を説明。15年度は広木小学校の家庭科調理室に設置したほか、小学校は教育相談室、中学校は教頭執務スペースなどの設計を進めており、17年度までに約80室に設置し、今後も年次的に整備すると述べた。

詳細な審議がなされた協議会＝鹿児島市の県庁で

県CALS／EC推進協議会 第2回目会合

コアシステム導入を承認

県CALS／EC推進協議会は4日、鹿児島市の県庁で第2回目の会合を開いた。同日は幹事会（実務者会議）でとりまとめた「年次別整備目標などを盛り込んだCALS／EC基本構想とコアシステム導入の妥当性」などについて審議した結果、コアシステム（入札方式）導入と基本構想を原案通り承認決定した。

今後、県では庁内の委員会で統一を図るとともに、市町村を含めた研究会などの承認を経て、年度内の決定を見込んでいる。また、16年度から開発に着手し19年度までの導入を目指すもようだ。

同日は冒頭、加藤憲一県土木部長に代わり牟田神宗征次長が「国の方針としてCALS／ECの整備目標年度が22年度に決定され、県でもそれに合わせ日常業務の中で一つ一つCALS／EC対応を進め、取り組まなければならない」と挨拶した後、審議に移った。

審議では、県CALS／EC推進幹事会で検討された導入の必要性と効果、県内における情報化状況（96市町村等発注者及び受注者）のアンケート調査と結果、導入における課題などに基づき、公共事業における業務の効率化、契約・入札業務のコスト縮減、情報の公開お透明性の向上、県民サービス向上の四つを基本目標に整備対象期間やアクションプログラム（実施概要、年次別スケジュール）、普及啓発活動などを盛り込んだ基本構想、アクションプログラム案を報告した。また、システム導入に関しては他県の取り組みや導入を予定しているシステムの比較を検討し、導入・運用に関し最も効果的なシステムがコアシステムでないかなどの評定も示された。各委員からは、実用に向け県と市町村等が統一したシステムで実施できるように県の指導を要望し、基本構想・アクションプログラム案及びコアシステム（入札方式）導入などを承認した。

なお、アクションプログラムでは年次別整備目標、情報システム整備方針、運用・教育支援方針・周知普及活動方針等の事項を盛り込み整備目標の実現に向けて年次フェーズ別行動計画を策定しており、年度内に基本構想をまとめ、16年度以降に開発に着手、19年度までの導入を目指すもようだ。

かごしま 建設新聞
株式会社 鹿児島建
発行人 大
鹿児島市錦江
電 話 099－2
FAX 099－2
振替口座 0202
http://www.kc-
受注専用 本社 ☎099・229・5900 FAX0120・880・689
鹿児島（永吉・川上・緑ケ丘）・串木野 出水・大口・空港・南薩・金峰・鹿屋
お近くの営業所から迅速にお届けします

直結加圧形ポンプユニット コンパクトに
ミニキャビ MC2
(1100×700×250)
直結ブース
(社)日本水道
http://www.
水と空気で未来を創る TER
株式会社 テラル
鹿児島営業所 〒890-0054 鹿児島市
TEL.099-253-4321

厚生労働大臣指定教育訓練講座 願書申請受付中！
1月30日～
合格対策講座
各コース受付中！
開催講座
1・2級土木施工管理技士
1・2級建築施工管理技士
1・2級電気工事施工管理技士
1・2級管工事施工管理技士
1・2級造園施工管理技士
1・2級建設機械施工技士
■受講料
1級 150,000円（税別）
2級 120,000円（税別）
国家資格取得研修会
●鹿児島会場（県市町村自治会館）3月4日（木）～
●宮崎会場（宮崎建友会館）…… 2月19日（木）～
●福岡会場（福岡県教育会館）…… 3月3日（水）～
開発技術事業部の充実したフォロー体制
●経験豊富な専任講師が受講生を合格させることを基本に、ポイントを押さえた効率的な学習が可能。
全国58万業者を結ぶ信頼のネットワー
～2005年建設業法改正に対応
◎入札、契約適正化法に基づく
■監理技術者専任制の強化
■施工体制台帳の完全義務付
■不適格業者の排除
◎公共工事の競争入札の必
■経審対策…技術者加点
■格付対策…技術者数の基
★20年の実績
●毎年1万人以上の合格者を全国で
●高い合格率と充実したフォロー体
受講者の5割が紹介。
お問い合わせ・お申し込みは
総合受講案内フリーダイヤル
0120 0120-14-5353
厚生労働大臣指定教育訓練講座（施設番号01020
Establish 建設管理センター 九州
Control Center